

回 答 書

| 受付番号 | 回収年月日 | 回収場所 | 担当主管課 |
|------|-----------|-------|-------|
| 第30号 | 令和7年11月6日 | 伊予市役所 | 商工観光課 |

題目（テーマ）：伊予市内の企業の BCP（事業継続計画）推進について

提案理由（要旨）

私は企業の管理職として BCP 運営にも携わっていました。今回、伊予市内の企業が BCP に取り組んでいるのか気になり記載しました。現時点では大きな自然災害もなく、安心して企業運営できているかと思います。しかしながら、日本列島で日々地震が発生したり、風水害被害が発生しています。また、南海トラフ大地震の発生確率も上昇しています。企業で日々頑張っている従業員のためにも緊急事態が発生した際に損害を最小限に押さえつつ、事業の継続や早期復旧を可能にするために計画を作成し、訓練を実施していただきたい。

回 答 内 容

この度は、BCP に関する貴重なご意見をいただき、ありがとうございます。

企業の BCP 推進につきましては、お示しのとおり、緊急事態に備えた計画策定や訓練の実施が、従業員の安全確保や事業継続において極めて重要であると認識しております。

一方で、BCP の作成や訓練は、企業の規模や業種、事業形態により必要な対策が異なるため、事業者ご自身が個々の実情に応じて取り組むことが不可欠であり、市が一律に実施することは難しいと考えております。

そのため、本市では、「商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律」に基づき、双海中山商工会及び伊予商工会議所と共同で「事業継続力強化支援計画」を策定し、災害発生時の業務継続や早期復旧に向けた支援を行っております。本計画では、災害への備えや発災時の迅速な復旧に必要な事前準備、支援体制等を定めるとともに、専門家によるセミナーや情報提供を実施し、事業者の BCP の効果的な作成・運用を支援しております。

BCP は、企業が経営リスクに備えるための重要な手段であり、事業運営におけるリスクマネジメントの一環として、欠かせない取り組みです。今後とも、市内企業の事業継続力強化に向けた支援を推進してまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。